



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年2月10日

上場会社名 株式会社いい生活 上場取引所 東
 コード番号 3796 URL <https://www.e-seikatsu.info/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 前野 善一
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長 CFO (氏名) 塩川 拓行 TEL 03-5423-7820
 四半期報告書提出予定日 2022年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有 機関投資家・アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		EBITDA (※)		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	1,791	9.5	418	9.5	92	80.7	93	81.4	55	94.4
2021年3月期第3四半期	1,635	4.1	381	△4.4	51	△32.9	51	△33.6	28	△33.3

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 55百万円 (94.4%) 2021年3月期第3四半期 28百万円 (△33.3%)

(注) 当社グループの業績に係る有用な比較指標として、EBITDA (営業利益+減価償却費) を開示しております。

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	8.11	—
2021年3月期第3四半期	4.17	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しておりますが、当該会計基準の適用による当社グループの経営成績等への影響はありません。

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第3四半期	2,057	1,660	80.7	240.60
2021年3月期	1,973	1,638	83.0	237.49

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 1,660百万円 2021年3月期 1,638百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しておりますが、当該会計基準の適用による当社グループの経営成績等への影響はありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
2022年3月期	—	0.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,398	8.3	101	45.9	100	41.3	68	238.3	9.96

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P.11「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	7,280,700株	2021年3月期	7,280,700株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	379,299株	2021年3月期	379,299株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	6,901,401株	2021年3月期3Q	6,901,401株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・ 四半期決算補足説明資料はTDnetで2022年2月10日(木)に開示し、同日、当社ホームページに掲載する予定です

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	11
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(会計方針の変更)	11
(追加情報)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2021年4月1日～2021年12月31日)における業績につきましては、売上高は1,791,217千円(前年同期比9.5%増)、EBITDA(営業利益+減価償却費)は418,169千円(前年同期比9.5%増)、営業利益は92,498千円(前年同期比80.7%増)、経常利益は93,352千円(前年同期比81.4%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は55,973千円(前年同期比94.4%増)となりました。

なお、第1四半期連結会計期間の期首より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しておりますが、当該会計基準等の適用による当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況等への影響はありません。

連結業績概要	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	対前年同期	
	(千円)	(千円)	差額(千円)	増減率(%)
売上高	1,635,509	1,791,217	155,708	9.5
EBITDA	381,775	418,169	36,394	9.5
営業利益	51,199	92,498	41,299	80.7
経常利益	51,465	93,352	41,886	81.4
親会社株主に帰属する四半期純利益	28,793	55,973	27,180	94.4

当社グループは、「ITで不動産市場をより良いものに」というミッションの実現に向け、「不動産市場になくてはならない情報インフラになる」というビジョンを掲げ、不動産業並びに不動産市場における様々な課題を解決するシステム・アプリケーションを企画・開発し、利用期間に応じて料金をお支払いいただく(継続課金モデル、サブスクリプション)クラウド・SaaSとして提供することで、不動産業並びに不動産市場のデジタルトランスフォーメーション(DX)を支援する事業を展開しております。

当第3四半期連結累計期間においては、主力サービスである「ESいい物件One」シリーズ等のマーケティング・セールス活動に引き続き注力、新規顧客の獲得や既存顧客へのアップセル/クロスセル等でクラウド・SaaSの月額利用料が順調に積み上がるとともに、解約率もまた低水準で推移いたしました。その結果、売上高は1,791,217千円(前年同期比9.5%増)と、前年同期より155,708千円の増収となりました。

また、サブスクリプションの顧客数は12月末時点で1,477法人(前年同月1,433法人)となり、平均月額単価(※1)は12月実績約116,900円/法人(前年同月113,400円/法人)となり、サブスクリプション粗利率(※2)は当第3四半期連結累計期間において約59.5%(前年同期約56.3%)となりました。

(※1)「当月のサブスクリプション売上高」を「当月のサブスクリプション顧客数」で除した数字で、100円未満を切り捨てております。

(※2)「ソリューション売上」を除く「サブスクリプション売上」のみの粗利率です。

なお、売上高の内訳については下記の通りであります。

品目詳細	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)		対前年同期	
	売上高(千円)	構成割合(%)	売上高(千円)	構成割合(%)	差額(千円)	増減率(%)
サブスクリプション(注)1	1,434,858	87.7	1,532,467	85.6	97,609	6.8
ソリューション(注)2	200,651	12.3	258,749	14.4	58,098	29.0
合計	1,635,509	100.0	1,791,217	100.0	155,708	9.5

(注)1. サブスクリプション:クラウド・SaaSの月額利用料収入など、解約の申し出がない限り毎月継続的に発生する収益であり、当社のMRR(Monthly Recurring Revenue、月間経常収益)であります。

2. ソリューション:クラウド・SaaSの初期設定、システム導入・運用支援(BP0)、システムの受託開発、他社サービスの代理店販売・紹介料など、その他のサービスに係る収益であります。

3. 2022年3月期より、より分かりやすい開示を行うため、売上高を「サブスクリプション売上」「ソリューション売上」の2区分

として表示しております。クラウド・SaaSの初期設定料金につきましては、2022年3月期より「サブスクリプション売上」ではなく「ソリューション売上」の区分として表示しており、過年度の売上高についても同方針に基づいて組み替えた数値を表示しております。

当社クラウド・SaaSを運用するサービスインフラ基盤につきまして、前年同期と比較してIaaS (Infrastructure as a Service) の利用料等が増加した一方、前期末をもって利用終了した自社データセンター等に係る費用等は減少いたしました。その結果、売上原価は733,610千円（前年同期比3.5%増）となりました。新卒を中心とした積極的な採用によるマーケティング・セールス・サポート体制の拡充により、それらの活動に係る人件費等が増加いたしました。また、更なる顧客数の増大並びに売上成長に備えた将来への投資として、販売・顧客管理等の基幹業務システムの刷新を開始しており、当該プロジェクトに係りクラウド・SaaS利用料等が増加いたしました。その結果、販売費及び一般管理費は965,109千円（前年同期比10.3%増）となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間におけるEBITDAは418,169千円（前年同期比9.5%増）と前年同期より36,394千円の増益、営業利益は92,498千円（前年同期比80.7%増）と前年同期より41,299千円の増益となりました。

なお、当社グループの開示上の報告セグメントは「クラウドソリューション事業」の単一セグメントであるため、セグメントの業績については記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

①資産

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、2,057,333千円となり、前連結会計年度末から83,421千円の増加となりました。

流動資産の残高は729,237千円となり、前連結会計年度末から103,806千円の増加となりました。これは、主に現金及び預金の増加126,373千円等によるものであります。

また、固定資産の残高は1,328,095千円となり、前連結会計年度末から20,384千円の減少となりました。

②負債

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は396,867千円となり、前連結会計年度末から61,954千円の増加となりました。

流動負債の残高は393,909千円となり、前連結会計年度末から62,779千円の増加となりました。主な増加要因は、顧客から前払いで受領しているクラウド・SaaS月額利用料の増加に伴う前受金等の増加65,266千円等であります。

また、固定負債の残高は2,957千円となり、前連結会計年度末から824千円の減少となりました。

③純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は1,660,465千円となり、前連結会計年度末から21,466千円の増加となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による増加55,973千円及び配当金実施に伴う利益剰余金の減少34,507千円によるものであります。

④キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の四半期末残高は、前連結会計年度末と比べて126,373千円増加し、656,113千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(i) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、475,639千円の増加(前年同期318,957千円の増加)となりました。主な収入の要因は、減価償却費325,671千円、税金等調整前四半期純利益92,265千円、前受金の増加額65,266千円、売上債権の減少額41,324千円等であります。主な支出の要因は、賞与引当金の減少額30,473千円等であります。

(ii) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、314,884千円の減少(前年同期343,391千円の減少)となりました。支出の要因は、無形固定資産の取得による支出305,427千円等であります。

(iii) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、34,381千円の減少(前年同期59,298千円の減少)となりました。支出の要因は、配当金の支払額34,381千円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の連結業績予想につきましては、当第3四半期連結累計期間の業績が概ね想定通り推移しているため、2021年5月13日に公表いたしました数値から変更はありません。

当社グループの2022年3月期の連結業績見通しは、以下のとおりであります。

売上高	2,398百万円	(前年同期比	8.3%増)
営業利益	101百万円	(前年同期比	45.9%増)
経常利益	100百万円	(前年同期比	41.3%増)
親会社株主に帰属する当期純利益	68百万円	(前年同期比	238.3%増)

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	529,739	656,113
受取手形及び売掛金	53,723	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	12,398
仕掛品	2,111	11,860
前払費用	29,742	49,169
未収還付法人税等	12,425	—
その他	1,535	1,586
貸倒引当金	△3,846	△1,890
流動資産合計	625,431	729,237
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	55,148	55,148
減価償却累計額	△39,676	△41,255
建物附属設備 (純額)	15,471	13,893
工具、器具及び備品	151,888	151,541
減価償却累計額	△118,951	△120,138
工具、器具及び備品 (純額)	32,936	31,403
有形固定資産合計	48,408	45,296
無形固定資産		
商標権	56	—
ソフトウェア	1,053,691	1,018,270
ソフトウェア仮勘定	100,834	128,643
無形固定資産合計	1,154,582	1,146,914
投資その他の資産		
ゴルフ会員権	42,000	42,000
敷金及び保証金	79,273	77,726
長期前払費用	—	4,077
繰延税金資産	24,215	12,081
投資その他の資産合計	145,488	135,884
固定資産合計	1,348,480	1,328,095
資産合計	1,973,911	2,057,333

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	85,894	107,884
未払法人税等	16,527	20,730
前受金	128,738	194,004
預り金	11,310	18,765
賞与引当金	42,374	11,901
その他	46,286	40,624
流動負債合計	331,130	393,909
固定負債		
預り保証金	3,782	2,957
固定負債合計	3,782	2,957
負債合計	334,912	396,867
純資産の部		
株主資本		
資本金	628,411	628,411
資本剰余金	718,179	718,179
利益剰余金	431,008	452,475
自己株式	△138,600	△138,600
株主資本合計	1,638,998	1,660,465
純資産合計	1,638,998	1,660,465
負債純資産合計	1,973,911	2,057,333

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	1,635,509	1,791,217
売上原価	708,933	733,610
売上総利益	926,576	1,057,607
販売費及び一般管理費	875,377	965,109
営業利益	51,199	92,498
営業外収益		
受取利息	6	4
受取手数料	443	1,091
未払配当金除斥益	346	221
営業外収益合計	795	1,316
営業外費用		
支払利息	77	11
支払手数料	452	452
営業外費用合計	529	463
経常利益	51,465	93,352
特別損失		
固定資産除却損	—	1,086
特別損失合計	—	1,086
税金等調整前四半期純利益	51,465	92,265
法人税、住民税及び事業税	17,351	24,157
法人税等調整額	5,320	12,134
法人税等合計	22,672	36,292
四半期純利益	28,793	55,973
親会社株主に帰属する四半期純利益	28,793	55,973

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	28,793	55,973
四半期包括利益	28,793	55,973
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	28,793	55,973

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	51,465	92,265
減価償却費	330,575	325,671
固定資産除却損	—	1,086
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,037	△1,955
賞与引当金の増減額(△は減少)	△26,864	△30,473
受取利息及び受取配当金	△6	△4
支払利息	77	11
売上債権の増減額(△は増加)	30	41,324
棚卸資産の増減額(△は増加)	△3,081	△9,722
未払金の増減額(△は減少)	33,029	16,700
前受金の増減額(△は減少)	14,408	65,266
未払消費税等の増減額(△は減少)	440	△5,908
預り保証金の増減額(△は減少)	△418	△824
その他	△2,871	△12,953
小計	395,747	480,484
利息及び配当金の受取額	6	4
利息の支払額	△77	△11
法人税等の支払額	△76,718	△21,617
法人税等の還付額	—	16,779
営業活動によるキャッシュ・フロー	318,957	475,639
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△16,805	△9,462
無形固定資産の取得による支出	△326,479	△305,427
敷金及び保証金の回収による収入	37	93
敷金及び保証金の差入による支出	△143	△87
投資活動によるキャッシュ・フロー	△343,391	△314,884
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△24,824	—
配当金の支払額	△34,473	△34,381
財務活動によるキャッシュ・フロー	△59,298	△34,381
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△83,731	126,373
現金及び現金同等物の期首残高	595,687	529,739
現金及び現金同等物の四半期末残高	511,955	656,113

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、時価算定会計基準等の適用が四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルスの感染拡大の状況については引き続き注視しており、現時点では当社グループの2022年3月期の業績に重要な影響を与えるものではないとの仮定を置いた上で、会計上の見積りを行っております。